

各区幼稚園関係者協議会の主な意見等

■市立幼稚園保護者代表

- ・特別な支援を要する幼児の受入れ促進のための具体的な制度が示されないと、私立幼稚園が受入れ可能か判断できない。そのような状況で、区長が8月までに廃園・民間移管の判断をして計画案を公表するのは拙速。
- ・削減経費を幼児教育に予算をまわすというが、具体的に見えない中で民営化を進めるのは時期尚早ではないか。
- ・保護者は早くから園選びを始める。市立幼稚園を選択しようとしている保護者にとって、8月に計画案を公表されてから、新たに園を選ぶのに十分な時間がない。
- ・相当の割合の保護者が、市立幼稚園の民営化の具体的内容を理解しておらず、不安を持っているので、保護者に十分な説明を行ってほしい。
- ・市立、私立それぞれ特色があり、市立に通う保護者は、のびのび保育、親子や地域とのふれあい、小中との連携など、教育内容を見て自分の子どもにあった園として市立幼稚園を選んでるので、市立という選択肢を失くさないでほしい。
- ・特別な支援を要する幼児の受入れについて、市立のように受入れしてもらえるか不安であり、また、私立幼稚園も受入れ可能か判断できないのではないか。
- ・市立幼稚園がすべてなくなった時に、現在、市立幼稚園で受け入れている特別な支援の必要な幼児の全てを、私立幼稚園で受入れできるのか。
- ・市立幼稚園には、養護教諭がいるので、子どもの体調が悪くなった場合でも対応してもらえる安心感がある。私立幼稚園で養護教諭がいるのか（そのような対応ができるのが）不安。

■市立幼稚園長代表

- ・市立幼稚園は、障がいを持っている子どもや外国にルーツのある子どもなど配慮が必要な子どもをすべて受け入れてきた。
- ・のびのび保育、親子や地域とのふれあい、小中学校との連携など、市立幼稚園の教育内容を見て、こどもにあった幼稚園を保護者が選択している。

■私立幼稚園経営者代表

- ・障がいを持つ幼児が増えており、できるだけ受け入れていかないといけないと考えている。
- ・支援を要する幼児について、情緒面ではかなり重度の方も受け入れている。
- ・支援を要する幼児受入れについては、私立幼稚園も研修をするなど努力をしている。
- ・民営化にあたって、補助金等の費用面など条件が判らない中で、要支援児の受け入れの判断ができない。
- ・身体障がいの方については、施設改善と人的支援が必要。施設の改善は物理的に困難。
- ・障がい児の受入れについて、他都市の費用の例で20万とあったが、受入れ体制を整備するには

その金額では不十分である。

- ・障がいのある園児の受け入れは市立が担ってきた。私立幼稚園では経営が大変で、補助があつたとしても今以上に人が増やせない。
- ・支援を要する児童を受け入れているが、今以上受け入れるためには、職員のスキルを高めるための研修が必要。
- ・市立幼稚園で区内の児童福祉施設の児童を受け入れているが、民営化後、区内の私立幼稚園で全て受け入れるのは困難。
- ・民営化後の支援を要する幼児の受け入れが、特定の幼稚園に集中する。
- ・区内では私立と市立が役割分担し、バランスよく幼稚園教育を担っているので、幼稚園民営化をせず今のままでよいのではないか。
- ・協議会3回で区の子どもの未来を考えてということだが、3回で足りるのか、もっと時間をかけて、じっくり議論するべきではないか。

■私立幼稚園保護者代表

- ・一人あたりの市税の投入に差があるので、市立や私立に関係なくすべての子どもに平等に使ってほしい。
- ・市立、私立それぞれが、保護者ニーズにあった教育・保育を行っており、選択肢として市立があってもよいのではないか。
- ・私立では、早朝や延長保育、給食、通園バスをはじめ、市立にはないサービスが充実しており、保護者としての選択肢が多い。
- ・市立だけが質の高い教育をしているのではなく、私立においても同じような教育を受けていると思う。
- ・市立の先生は数年で転勤があると聞くと、私立の先生は同じ園にいるので、地域との繋がりが出来ており、子どもも安心して預けられる。
- ・家から園までの距離の問題ではなく、特色のある教育や自由な保育などを考え、距離が離れていても通園している。

市立幼稚園民営化にかかる幼稚園関係者協議会（平成25年8月6日）資料3より